

**復興の推進体制**

復興の推進にあたっては、「自助・共助・公助」の概念を原則とし、住民、町・議会、国・県、大学、民間が互いに連携できる場や仕組みを構築しながら、一体となって取り組んでいくこととします。



- 自助**：自分自身や家族を支えること  
「支援される」ではなく「支援をする」こと
- 共助**：地域コミュニティや民間のつながりの力で、互いに支え合うこと
- 公助**：町や国・県による「救助」や「支援」のこと

復興に向けての多くの取り組みが重要で緊急的に実施していくべきものですが、すべての取り組みを同時に進めていくことは非常に困難であるため、それぞれの取り組みの関係性や優先順位を考慮しながら確実に推進していきます。

- 確認、避難所運営等の役割分担
- すべての住民が参加する実践的な防災訓練の実施 など

**3 災害に対する備え**

再び災害が起きた際に被害を最小限に抑えるため、災害に対する備えを行います。

- 身近な避難場所としての街区公園の整備
- 狭あい道路の解消による避難路の整備
- 災害に強い幹線道路ネットワークの構築
- ハザードマップの見直し
- 大規模な災害時にも機能する防災拠点の整備(災害対策本部、物資・備蓄倉庫、車両基地、ヘリポート、貯水槽)
- 住宅などの耐震診断・改修への支援
- 災害弱者への支援体制の整備
- 災害時相互応援協定の締結
- 災害時情報伝達手段の確保・拡充 など

**4 記憶の継承**

熊本地震の経験・反省・教訓を風化させず、次世代に継承するために、記録の整理や震災遺構の保全、防災教育の充実を進めます。

- 災害アーカイブの整理(被災の記録、行動の記録)
- 震災記念公園の整備
- 震災メモリアル回廊の整備
- 防災教育の充実
- 語り部による記憶の継承 など

**5 防災・減災を通じた日本全国との交流**

他地域との交流を通じ、町の経験や教訓を全国に伝え、日本全体の防災力向上に貢献するとともに、地域の取り組みを学び、本町の防災力をさらに高めます。

- 「全国防災会議(仮称)」の開催(全国における先進的な取り組みの共有)
- 全国の小・中学生を中心とした社会科見学の誘致
- 防災活動の普及や他地域における活動への協力 など

**6 災害に強く、協働の拠点となる庁舎の建設**

震災の教訓を生かし、災害に強く、協働のまちづくりの拠点となる新庁舎を整備します。

- 災害時に防災拠点としての役割を担える機能の整備(庁舎の耐震・免震などによる堅牢性の確保、備蓄・バックアップ機能の整備)
- 住民にやさしく、親しまれる機能の整備(ワンストップサービスの実現するためのデザインの導入、分かりやすい看板・誘導路の設置、ユニバーサルデザインの導入、快適なロビー空間の整備、スムーズに手続きや相談が行えるカウンターの配置、協働のまちづくりスペース)

- 効率的に業務が行える機能の整備(業務特性に応じた課配置、各課間のコミュニケーションが取りやす

- 環境負荷を低減するしくみの導入(再生可能エネルギーの積極的な活用)
- 周辺のまち並み・景観と調和した庁舎の建設 など

**子育て応援復興プロジェクト**

**1 被災した子育て世帯に対する支援**

- 就学援助などの経済的負担の軽減や、子ども・親双方の心のケアなどにより、被災した子育て世帯の負担を最小限に抑えます。
- 被災状況に応じた就学援助(学校給食費の減免など)
- 中学3年生までの医療費無料化の継続
- 仮設住宅などでの子育てサークルの開設
- 親同士のコミュニティの形成支援
- 被災した子どもの心のケア
- 仮設住宅などでの子どもの遊び場の確保
- 被災した子育て世帯の就労支援 など

**2 子育てと仕事の両立支援**

子育てと仕事の両立に向け、ワークライフバランスの取れた職場環境づくりなどを推進します。

- 育休取得啓発キャンペーンの推進
- 企業主導型保育事業の推進
- 出産等により離職した人などの円滑な職場復帰への支援(復職に向けた講座の実施) など